

半 期 報 告 書

(第43期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月 30 日

沖ウィンテック株式会社

(151270)

目 次

頁

第43期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	44
第二部 【提出会社の保証会社等の状況】	45
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	47
当中間連結会計期間	49
前中間会計期間	51
当中間会計期間	53

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第43期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 沖ウィンテック株式会社

【英訳名】 Oki Wintech Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 義明

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 東京(3740)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 莉 邦 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川一丁目19番4号

【電話番号】 東京(3740)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡 莉 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
完成工事高 (千円)	11,256,637	11,138,151	10,607,071	40,517,372	32,136,755
経常利益又は 経常損失() (千円)	437,227	115,234	219,712	335,570	823,120
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	2,290,260	207,018	84,786	1,899,168	212,154
純資産額 (千円)	10,899,808	10,949,111	11,383,196	11,239,459	11,346,627
総資産額 (千円)	25,435,952	22,786,286	23,161,985	32,406,727	29,475,785
1株当たり純資産額 (円)	990.93	995.37	1,034.83	1,021.81	1,031.51
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	208.20	18.82	7.70	172.65	19.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	48.1	49.1	34.7	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,308	1,007,813	1,093,040	890,137	36,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,482	132,792	95,231	594,248	139,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,506	63,669	66,848	243,992	91,139
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,043,711	4,150,256	4,075,895	3,338,904	3,144,934
従業員数 (人)	851	766	759	820	753

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期中間連結会計期間及び第41期並びに第42期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。第42期及び第43期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期中間連結会計期間及び第41期の中間(当期)純損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
完成工事高 (千円)	10,865,989	10,980,562	10,317,631	39,336,303	31,340,382
経常利益又は 経常損失() (千円)	462,440	144,362	180,722	232,997	758,997
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	2,272,804	257,275	71,942	1,923,893	151,780
資本金 (千円)	2,001,900	2,001,900	2,001,900	2,001,900	2,001,900
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	10,330,607	10,287,141	10,697,902	10,628,011	10,674,339
総資産額 (千円)	24,268,665	21,804,287	22,226,360	30,972,372	28,232,861
1株当たり純資産額 (円)	939.14	935.19	972.53	966.18	970.39
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失() (円)	206.61	23.38	6.54	174.89	13.79
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4	4	4	8	8
自己資本比率 (%)	42.6	47.2	48.1	34.3	37.8
従業員数 (人)	773	695	683	747	680

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期中間会計期間及び第41期並びに第42期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。第42期及び第43期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第41期中間会計期間及び第41期の中間(当期)純損失の多額の計上につきましては、退職給付に係る会計基準適用に伴う退職給付会計基準変更時差異の一括償却処理等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

区分	従業員数(人)
情報通信システム部門	470
電気設備部門	184
その他部門	9
管理部門等	96
合計	759

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	683
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、日本の株価下落と米国を軸とする世界経済の減速の影響を受け、総じて低調のまま推移いたしました。

当社グループの事業領域におきましても、設備投資、建設投資が前年比大幅に減少する中、生き残りをかけた熾烈な企業間競争が益々激化している状況にあります。

このような事業環境のもとにあって、グループ全体をあげて顧客重視の事業を推進し、情報通信システムの拡販キャンペーン、メンテナンスサービス増大等の積極的な営業活動を展開するとともに、全ての業務に亘りローコストオペレーション指向の改革改善等の諸施策を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の連結完成工事高につきましては、遺憾ながら前年同期比4.8%減の106億7百万円となりました。

一方収益面では、全社員の意識改革及び原価低減・経費節減努力が功を奏し、完成工事高の季節的偏向がある中で、前年同期比3億34百万円増の2億19百万円の経常利益を計上することができました。また、中間純利益は前年同期比2億91百万円増の84百万円となりました。

当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。ちなみに、前中間連結会計期間における連結完成工事高は111億38百万円であり、前連結会計年度における連結完成工事高は321億36百万円です。

(情報通信システム部門)

上半期の受注の減少に伴って、完成工事高は前年同期比5.1%減の62億44百万円となりました。

なお、完成工事高の季節的変動の状況として、提出会社個別の完成工事高は前年同期が65億70百万円であり、前事業年度は185億46百万円です。

(電気設備部門)

受注競争激化等により、完成工事高は前年同期比5.2%減の42億97百万円となりました。

なお、完成工事高の季節的変動の状況として、提出会社個別の完成工事高は前年同期が44億9百万円であり、前事業年度は127億93百万円です。

(その他部門)

資材販売等が増加したため、売上高は前年同期比175.3%増の64百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収に努めた結果、前年同期比85百万円増の10億93百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、低金利及びリスク回避を考慮し余資運用を抑制しましたので、前年同期比37百万円改善したものの95百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

これらの営業活動と投資活動から生じたフリーキャッシュ・フローは、前年同期比1億22百万円増の9億97百万円となり、財務活動での配当金の支払等に充当いたしました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は40億75百万円となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注実績

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
情報通信システム部門	9,276,006	7,491,314
電気設備部門	7,460,526	6,128,407
合計	16,736,532	13,619,721

(注) 当連結企業集団では情報通信システム部門・電気設備部門以外は、受注形態をとっておりません。

(2) 売上実績

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
情報通信システム部門	6,579,427	6,244,659
電気設備部門	4,535,317	4,297,976
その他部門	23,405	64,435
合計	11,138,151	10,607,071

(注) 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間	沖電気工業㈱	2,475,714千円(22.2%)
当中間連結会計期間	沖電気工業㈱	1,765,233千円(16.6%)

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業(建設業)における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事区分	前期末繰越工事高(千円)	期中受注工事高(千円)	計(千円)	期中完成工事高(千円)	期末繰越工事高			期中施工高(千円)
						手持工事高(千円)	うち施工高(千円)(%)		
前上半期 自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	情報通信システム	1,642,264	9,268,122	10,910,386	6,570,894	4,339,492	34.0	1,475,828	7,424,692
	電気設備	9,147,909	7,300,575	16,448,485	4,409,668	12,038,817	12.1	1,452,193	5,011,702
	計	10,790,173	16,568,698	27,358,872	10,980,562	16,378,309	17.9	2,928,022	12,436,394
当上半期 自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	情報通信システム	2,925,501	7,482,098	10,407,600	6,235,349	4,172,251	37.7	1,571,947	6,892,863
	電気設備	11,381,410	5,946,211	17,327,621	4,082,282	13,245,339	25.1	3,330,868	5,329,671
	計	14,306,911	13,428,309	27,735,221	10,317,631	17,417,590	28.1	4,902,816	12,222,535
前期 自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	情報通信システム	1,642,264	19,830,110	21,472,374	18,546,872	2,925,501	31.3	914,432	18,839,274
	電気設備	9,147,909	15,027,009	24,174,919	12,793,509	11,381,410	18.3	2,083,479	14,026,829
	計	10,790,173	34,857,120	45,647,294	31,340,382	14,306,911	21.0	2,997,912	32,866,104

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致いたします。

完成工事高の季節的変動について

当社の完成工事高は通常の営業の形態として、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

期別	完成工事高		
	1年通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) (%)
第40期	35,701,101	10,755,725	30.1
第41期	39,336,303	10,865,989	27.6
第42期	31,340,382	10,980,562	35.0
第43期		10,317,631	

完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前上半期 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	情報通信システム	441,037	6,129,856	6,570,894
	電気設備	1,224,359	3,185,308	4,409,668
	計	1,665,396	9,315,165	10,980,562
当上半期 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	情報通信システム	416,838	5,818,510	6,235,349
	電気設備	1,174,725	2,907,556	4,082,282
	計	1,591,564	8,726,067	10,317,631

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前上半期 請負金額2億円以上の主なもの

発注者	工事名
関東地方整備局	警察大学校1回電気設備(電力)工事
沖電気工業(株)	中央自動車道ETC設備2期工事
(株)竹中工務店	東京ディズニーシー駐車場棟新築電気設備工事
(株)富士通宮城エレクトロニクス	(株)富士通宮城エレクトロニクス2000/2001年度改修工事
三井建設(株)	東洋高等学校新校舎新築工事

当上半期 請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
都市基盤整備公団	三軒茶屋地区第3住宅屋内電気設備工事
セコムテクノサービス(株)他	初台リハビリテーション病院新築 電気設備工事
岐阜県	県営ふるさと林道緊急整備事業 畦畑～彦谷線 猪臥山トンネル非常用設備工事
沖電気工業(株)	六六事務所A棟ビル設備情報システム本工事
武蔵村山市	武蔵村山市総合運動公園屋内運動施設整備工事(電気設備工事)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前上半期	沖電気工業(株)	2,475,714千円(22.8%)
当上半期	沖電気工業(株)	1,764,483千円(17.1%)

手持工事高(平成14年9月30日現在)

工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
情報通信システム	704,134	3,468,116	4,172,251
電気設備	3,661,251	9,584,087	13,245,339
計	4,365,386	13,052,204	17,417,590

(注) 手持工事のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

発注者	工事名	完成予定年月
清水建設(株)	さいたま新産業拠点(SKIPシティ)A-1街区建設工事	平成15年1月
(株)関電工	東品川四丁目地区第一種市街地再開発事業住宅B棟建設工事	平成15年6月
(株)きんでん	川崎駅北口第3西街区市街地再開発事業施設建築物新築工事	平成15年8月
(株)竹中工務店	汐留B街区(仮称)AM棟・AM松下共用部分新築電気設備工事	平成15年3月
都市基盤整備公団	川崎駅西口地区第一種市街地再開発事業施設建築物ホール棟他電気設備工事	平成15年12月

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動については、多様化する顧客のニーズに対応するとともに、施工能力の向上、工事期間の短縮、労働環境の改善、業務の効率化をテーマに行っており、当中間連結会計期間における研究開発費は54百万円でありました。

当中間連結会計期間における情報通信システム部門の主な研究開発活動は、次のとおりであります。

P B X系リモートメンテナンスソフトの機能拡充

既存P B Xリモートメンテナンスサービスを提供致しておりますが、お客様へのサービス向上を目的として、以下の機能の盛り込みを計画し、当中間連結会計年度に開発を完了し運用しております。

- ・ 現状の月報(リモート監視ユーザへの月次報告書)に、お客様への利便性と報告業務効率の向上を目的として、理解しやすい日本語表記で印刷できる機能及び電子ファイルで提供できる機能を加え改善致しました。

新機種D I S C O V E R Y 0 1のI Pリモートメンテナンスソフトの新規開発

平成14年4月にリリースされましたD I S C O V E R Y 0 1のリモート監視ソフトを開発中であります。

社内管理用データベースの機能充実化

当社基幹データベースと顧客管理データベース間を連動するシステムへ個人教育管理データを統合して技術者マップデータを管理すべく機能拡張し、平成14年7月より全国展開を開始いたしました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、4,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		11,000,000		2,001,900		1,600,900

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	港区虎ノ門1-7-12	5,842	53.11
安田生命保険相互会社	新宿区西新宿1-9-1	466	4.24
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1-3-3	440	4.00
沖ウインタック従業員持株会	品川区北品川1-19-4	378	3.44
みずほアセット信託銀行株式会社	中央区八重洲1-2-1	275	2.50
東京建物株式会社	中央区八重洲1-9-9	220	2.00
日本橋興業株式会社	中央区日本橋2-5-13	220	2.00
株式会社沖ビジネス	港区芝浦4-11-15	200	1.82
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中2-12-8	165	1.50
ノムラ バンク スイッツアランド リミテッド チューリッヒ ノミニー アカウント (常任代理人野村證券株式会社)	KASERNENSTRASSE 1 P.O. BOX 8021 ZURICH SWITZERLAND (中央区日本橋1-9-1)	100	0.91
計		8,306	75.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,996,000	10,996	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,996	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	379	390	390	395	374	367
最低(円)	320	357	352	341	337	290

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役 代表取締役	企画室・営業推進部・サービスセンタ・第1首都圏支店担当	専務取締役 代表取締役	企画室・営業推進部・第1首都圏支店・中部支店・九州支店担当	田畑 義二	平成14年10月1日
常務取締役	事業開発室長、エンジニアリングセンタ・施工センタ・第2首都圏支店・東北支店・北関東支店・横浜支店・北海道支店担当	常務取締役	事業開発室長、ネットワークソリューション部・テクノセンタ・施工センタ・第2首都圏支店・東北支店・北関東支店・横浜支店・北海道支店担当	小野 安啓	平成14年10月1日
取締役	営業統括補佐、市場開発部長、中部支店・九州支店担当	取締役	営業統括補佐、市場開発部長	岩本 正美	平成14年10月1日
取締役	コンストラクションマネジメント室長、購買部・品質保証部・安全衛生部担当	取締役	エンジニアリングセンタ長、購買部・品質保証部・安全衛生部担当	旗島 和臣	平成14年10月1日
取締役	サービスセンタ長	取締役	中部支店長	橋本 正	平成14年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,719,812		2,975,189		2,144,409	
2 受取手形・完成 工事未収入金等	3	5,726,542		4,837,781		13,798,768	
3 有価証券		1,580,813		1,139,771		1,140,077	
4 未成工事支出金等		2,853,298		4,659,308		2,922,885	
5 その他		548,777		491,729		451,511	
貸倒引当金		22,140		18,170		54,315	
流動資産合計		13,407,104	58.8	14,085,610	60.8	20,403,337	69.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物・構築物	1	1,287,660		1,237,500		1,268,464	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品	1	411,956		361,494		374,806	
(3)土地		3,651,120	5,350,738	3,651,120	5,250,116	3,651,120	5,294,391
2 無形固定資産		76,911		89,514		70,140	
3 投資等							
(1)投資有価証券		851,890		936,199		844,556	
(2)繰延税金資産		1,588,521		1,547,007		1,577,374	
(3)その他		1,715,194		1,419,716		1,456,104	
貸倒引当金		204,075	3,951,531	166,180	3,736,744	170,120	3,707,915
固定資産合計		9,379,181	41.2	9,076,374	39.2	9,072,447	30.8
資産合計		22,786,286	100.0	23,161,985	100.0	29,475,785	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		4,549,583		4,397,800		11,023,548		
2		212,209		215,709		215,709		
3		1,987,082		2,273,873		1,442,820		
4		6,870		3,170		6,500		
5		1,285,510		1,145,935		1,559,239		
		8,041,256	35.3	8,036,489	34.7	14,247,818		48.3
流動負債合計								
固定負債								
1		25,382		15,672		38,527		
2		3,613,285		3,601,180		3,655,871		
3		138,890		106,509		165,703		
4		18,359		18,936		21,236		
		3,795,918	16.6	3,742,299	16.2	3,881,339		13.2
		11,837,174	51.9	11,778,789	50.9	18,129,157		61.5
負債合計								
(少数株主持分)								
(資本の部)								
資本金								
		2,001,900	8.8			2,001,900		6.8
資本準備金								
		1,600,900	7.0			1,600,900		5.4
連結剰余金								
		7,349,488	32.3			7,724,660		26.2
その他有価証券評価 差額金								
		3,176	0.0			19,166		0.1
		10,949,111	48.1			11,346,627		38.5
資本合計								
資本金								
				2,001,900	8.6			
資本剰余金								
				1,600,900	6.9			
利益剰余金								
				7,765,447	33.5			
その他有価証券評価 差額金								
				14,948	0.1			
				11,383,196	49.1			
資本合計								
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		22,786,286	100.0	23,161,985	100.0	29,475,785		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
完成工事高		11,138,151	100.0	10,607,071	100.0	32,136,755	100.0
完成工事原価		9,402,653	84.4	8,618,442	81.3	27,453,852	85.4
完成工事総利益		1,735,498	15.6	1,988,629	18.7	4,682,903	14.6
販売費 及び一般管理費	1	1,933,663	17.4	1,849,758	17.4	3,923,226	12.2
営業利益				138,870	1.3	759,676	2.4
営業損失		198,165	1.8				
営業外収益							
1 受取利息		12,157		8,104		25,705	
2 受取配当金		2,659		2,742		4,572	
3 受取手数料		12,846				24,664	
4 地代家賃収入				13,352		922	
5 貸倒引当金戻入		53,733		41,776			
6 その他		10,217	0.8	19,229	0.8	21,044	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,253		1,955		4,659	
2 手形売却損		537				639	
3 その他		5,892	0.0	2,406	0.0	8,166	0.0
経常利益				219,712	2.1	823,120	2.6
経常損失		115,234	1.0				
特別利益							
1 固定資産売却益	2	56	0.0	17	0.0	157	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	18		181		18	
2 固定資産除却損	4	319		406		3,666	
3 ゴルフ会員権 売却損						2,000	
4 投資有価証券 評価損		9,835				63,198	
5 ゴルフ会員権 評価損				1,600		8,715	
6 貸倒引当金繰入額		820		3,590		13,695	
7 特別退職金		225,321	2.1	5,777	0.1	225,321	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益				213,952	2.0	506,662	1.6
税金等調整前 中間純損失		351,493	3.1				
法人税、住民税 及び事業税		37,350		152,691		401,508	
法人税等調整額		181,826	1.3	23,525	1.2	107,000	0.9
中間(当期)純利益				84,786	0.8	212,154	0.7
中間純損失		207,018	1.8				

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			7,600,504				7,600,504
連結剰余金減少高							
1 株主配当金		43,998	43,998			87,998	87,998
当期純利益							212,154
中間純損失			207,018				
連結剰余金 中間期末(期末)残高			7,349,488				7,724,660
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				1,600,900	1,600,900		
資本剰余金中間期末残高					1,600,900		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				7,724,660	7,724,660		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				84,786	84,786		
利益剰余金減少高							
1 配当金				44,000	44,000		
利益剰余金中間期末残高					7,765,447		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益			213,952	506,662
税金等調整前中間純損失		351,493		
減価償却費		143,720	129,222	293,903
貸倒引当金の増減額(減少:)		113,800	40,085	92,330
退職給付引当金の増減額(減少:)		333,299	54,690	290,713
その他引当金の増減額(減少:)		6,089	62,524	20,354
受取利息及び受取配当金		14,816	10,846	30,277
支払利息		2,253	1,955	4,659
特別退職金		225,321		225,321
売上債権の増減額(増加:)		11,930,327	8,960,145	3,892,729
未成工事支出金等の増減額(増加:)		1,317,464	1,736,422	1,387,051
仕入債務の増減額(減少:)		9,289,061	6,640,089	2,821,179
未成工事受入金の増減額(減少:)		769,489	831,052	225,227
未払消費税等の増減額(減少:)		400,247	152,793	246,415
その他		38,336	107,731	212,453
小計		1,283,178	1,331,145	513,344
利息及び配当金の受取額		16,710	12,139	33,311
利息の支払額		2,082	1,933	4,340
特別退職金の支払額		168,401		225,321
法人税等の還付額		1,220		1,104
法人税等の支払額		122,810	248,310	281,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,007,813	1,093,040	36,425
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出				158,324
有価証券の売却による収入		28,128	100,000	196,156
有形固定資産の取得による支出		89,698	80,505	125,749
有形固定資産の売却による収入		119	11	220
無形固定資産の取得による支出		15,301	15,819	13,778
無形固定資産の売却による収入		96		96
投資有価証券の取得による支出		206,271	99,441	318,172
投資有価証券の売却による収入		150,000		254,334
その他		134	525	25,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		132,792	95,231	139,255

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入				170,000
短期借入金の返済による支出				170,000
長期借入れによる収入		30,000		80,000
長期借入金の返済による支出		49,654	22,854	83,009
自己株式売買による収入・支出()額		265		265
配当金の支払額		44,279	43,993	88,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		63,669	66,848	91,139
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		811,351	930,960	193,970
現金及び現金同等物の期首残高		3,338,904	3,144,934	3,338,904
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,150,256	4,075,895	3,144,934

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結しております。 連結子会社名 芝浦沖電設(株) (株)オーテム (株)オーケーエンタプライズ	連結子会社数 3社 連結子会社名 芝浦沖電設(株) (株)オーテム (株)オーケーエンタプライズ 非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー(株) 非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	すべての子会社(3社)を連結しております。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社九州沖通信機(株)については中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)及び関連会社九州沖通信機(株)については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同二社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	関連会社九州沖通信機(株)については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、同社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は全て当社と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ) 未成工事支出金 個別法による原価法 ロ) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ) 未成工事支出金 同左 ロ) 材料貯蔵品 同左	有価証券 イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ) 未成工事支出金 同左 ロ) 材料貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対応する引当対象額に法人税法に規定する繰入率を乗じて計上する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額 2 億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、973,891千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額 2 億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、270,988千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額 2 億円超で、かつ工期が24ヵ月を超える工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、1,415,576千円あります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「保険金収入」(当中間連結会計期間1,493千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」は3,366千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取手数料」(当中間連結会計期間2,422千円)は営業外収益総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>「地代家賃収入」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「地代家賃収入」は534千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,340,413千円</p> <p>2 受取手形割引高 307,150千円</p> <p>3 当中間連結期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当中間連結期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 138,592千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,412,314千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 2,369,831千円</p> <p>2 受取手形割引高 42,375千円</p> <p>3 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 54,822千円 受取手形割引高 42,375千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>1,000,915千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>121,615千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>23,907千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは、電話加入権及び車両の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損の主なものは、車両の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、車両及び工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5 当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	従業員 給料手当	1,000,915千円	退職給付 引当金繰入額	121,615千円	役員退職慰労 引当金繰入額	23,907千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>936,009千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>123,745千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>17,086千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は、工具器具備品の除却によるものであります。</p> <p>5 同左</p>	従業員 給料手当	936,009千円	退職給付 引当金繰入額	123,745千円	役員退職慰労 引当金繰入額	17,086千円	<p>1 このうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員 給料手当</td> <td>1,871,444千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 引当金繰入額</td> <td>229,190千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>50,569千円</td> </tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、160,938千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の主なものは、車両の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産売却損は、車両の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の主なものは、工具器具備品の除却によるものであります。</p>	従業員 給料手当	1,871,444千円	退職給付 引当金繰入額	229,190千円	役員退職慰労 引当金繰入額	50,569千円
従業員 給料手当	1,000,915千円																			
退職給付 引当金繰入額	121,615千円																			
役員退職慰労 引当金繰入額	23,907千円																			
従業員 給料手当	936,009千円																			
退職給付 引当金繰入額	123,745千円																			
役員退職慰労 引当金繰入額	17,086千円																			
従業員 給料手当	1,871,444千円																			
退職給付 引当金繰入額	229,190千円																			
役員退職慰労 引当金繰入額	50,569千円																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,719,812千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>1,430,443千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,150,256千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,719,812千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	1,430,443千円	現金及び現金同等物	4,150,256千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,975,189千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>1,100,705千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,075,895千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,975,189千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	1,100,705千円	現金及び現金同等物	4,075,895千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,144,409千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれるMMF等</td> <td>1,000,525千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,144,934千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,144,409千円	有価証券勘定に含まれるMMF等	1,000,525千円	現金及び現金同等物	3,144,934千円
現金預金勘定	2,719,812千円																			
有価証券勘定に含まれるMMF等	1,430,443千円																			
現金及び現金同等物	4,150,256千円																			
現金預金勘定	2,975,189千円																			
有価証券勘定に含まれるMMF等	1,100,705千円																			
現金及び現金同等物	4,075,895千円																			
現金預金勘定	2,144,409千円																			
有価証券勘定に含まれるMMF等	1,000,525千円																			
現金及び現金同等物	3,144,934千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>11,718</td> <td>8,295</td> <td>3,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	11,718	8,295	3,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>4,236</td> <td>3,059</td> <td>1,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	4,236	3,059	1,176	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>8,622</td> <td>6,447</td> <td>2,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	8,622	6,447	2,175
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	11,718	8,295	3,422																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	4,236	3,059	1,176																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	8,622	6,447	2,175																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,246千円 1年超 1,176千円 計 3,422千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,176千円 1年超 千円 計 1,176千円 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,704千円 1年超 470千円 計 2,175千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,454千円 減価償却費相当額 1,454千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 998千円 減価償却費相当額 998千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,702千円 減価償却費相当額 2,702千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	2 貸手側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>165,183</td> <td>115,993</td> <td>49,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	165,183	115,993	49,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>152,854</td> <td>120,203</td> <td>32,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	152,854	120,203	32,650	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>169,622</td> <td>127,670</td> <td>41,951</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高		千円	千円	千円	機械・運搬具・工具器具備品	169,622	127,670	41,951
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	165,183	115,993	49,190																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	152,854	120,203	32,650																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
	千円	千円	千円																																			
機械・運搬具・工具器具備品	169,622	127,670	41,951																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,928千円 1年超 44,623千円 計 81,552千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,847千円 1年超 23,917千円 計 46,764千円 同左	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,610千円 1年超 34,390千円 計 68,000千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																																				
(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19,491千円 減価償却費 12,802千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 19,166千円 減価償却費 8,267千円	(3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 38,914千円 減価償却費 24,969千円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	350,546	341,947	8,598	323,520	347,159	23,638	302,581	337,532	34,951
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債	150,353	150,370	16	39,065	39,066	0	140,038	139,552	485
その他									
(3) その他	414,649	417,754	3,104	454,947	457,081	2,134	416,445	415,025	1,420
計	915,549	910,072	5,476	817,533	843,307	25,773	859,064	892,109	33,045

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
MMF	530,202	500,584	500,416
FFF	800,224	500,000	400,000
中期国債ファンド	100,016	100,120	100,108
非上場株式(店頭売買株式を除く)	85,188	114,958	84,998

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)及び

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム並びに電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)及び

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額 995.37円	1株当たり純資産額 1,034.83円	1株当たり純資産額 1,031.51円
1株当たり中間純損失 18.82円	1株当たり中間純利益 7.70円	1株当たり当期純利益 19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		84,786	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		84,786	
期中平均株式数(千株)		11,000	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金		2,294,060		2,554,627		1,780,764	
2 受取手形	3	842,447		912,868		1,152,546	
3 完成工事未収入金		4,846,927		3,857,839		12,212,760	
4 有価証券		1,580,813		1,139,771		1,140,077	
5 未成工事支出金		2,658,417		4,477,905		2,761,659	
6 材料貯蔵品		85,236		64,719		53,663	
7 その他		518,996		462,142		423,870	
貸倒引当金		22,000		18,000		53,000	
流動資産合計		12,804,900	58.7	13,451,875	60.5	19,472,342	69.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	1	1,023,026		988,885		1,011,315	
(2)土地		3,581,789		3,581,789		3,581,789	
(3)その他	1	101,696		109,690		118,951	
有形固定資産計		4,706,512		4,680,365		4,712,056	
2 無形固定資産		73,554		82,791		67,289	
3 投資等							
(1)投資有価証券		842,905		916,298		835,141	
(2)繰延税金資産		1,562,285		1,519,699		1,546,165	
(3)その他		2,014,129		1,729,330		1,757,866	
貸倒引当金		200,000		154,000		158,000	
投資等計		4,219,320		4,011,327		3,981,173	
固定資産合計		8,999,387	41.3	8,774,484	39.5	8,760,519	31.0
資産合計		21,804,287	100.0	22,226,360	100.0	28,232,861	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,162,181		986,807		1,546,597	
2	工事未払金	3,461,652		3,554,333		9,344,294	
3	短期借入金	909		909		909	
4	未成工事受入金	1,956,566		2,252,498		1,405,619	
5	完成工事補償 引当金	6,500		3,000		6,000	
6	その他	1,186,838		1,028,264		1,451,915	
	流動負債合計	7,774,648	35.6	7,825,813	35.2	13,755,336	48.7
固定負債							
1	長期借入金	7,982		7,072		7,527	
2	退職給付引当金	3,576,729		3,571,143		3,615,182	
3	役員退職慰勞 引当金	133,715		102,576		158,630	
4	その他	24,069		21,850		21,845	
	固定負債合計	3,742,497	17.2	3,702,643	16.7	3,803,185	13.5
	負債合計	11,517,146	52.8	11,528,457	51.9	17,558,521	62.2
(資本の部)							
資本金							
		2,001,900	9.2			2,001,900	7.1
資本準備金							
		1,600,900	7.3			1,600,900	5.7
利益準備金							
		178,599	0.8			178,599	0.6
その他の剰余金							
1	任意積立金	6,089,772				6,089,772	
2	中間(当期)未処分 利益	419,082				784,138	
	その他の剰余金 合計	6,508,854	29.9			6,873,911	24.3
	その他有価証券評価 差額金	3,113	0.0			19,028	0.1
	資本合計	10,287,141	47.2			10,674,339	37.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,001,900	9.0		
資本剰余金							
1 資本準備金				1,600,900			
資本剰余金合計				1,600,900	7.2		
利益剰余金							
1 利益準備金				178,599			
2 任意積立金				6,084,090			
3 中間未処分利益				817,763			
利益剰余金合計				7,080,453	31.8		
その他有価証券評価 差額金				14,649	0.1		
資本合計				10,697,902	48.1		
負債資本合計		21,804,287	100.0	22,226,360	100.0	28,232,861	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
完成工事高			10,980,562	100.0		10,317,631	100.0		31,340,382	100.0
完成工事原価			9,345,519	85.1		8,433,065	81.7		26,846,497	85.7
完成工事総利益			1,635,042	14.9		1,884,566	18.3		4,493,884	14.3
販売費 及び一般管理費			1,885,664	17.2		1,804,944	17.5		3,830,593	12.2
営業利益						79,621	0.8		663,290	2.1
営業損失			250,622	2.3						
営業外収益	1		109,517	1.0		103,892	1.0		102,023	0.3
営業外費用			3,257	0.0		2,791	0.0		6,316	0.0
経常利益						180,722	1.8		758,997	2.4
経常損失			144,362	1.3						
特別損失	2		234,538	2.1		3,930	0.1		303,193	0.9
税引前中間(当期) 純利益						176,792	1.7		455,804	1.5
税引前中間純損失			378,901	3.4						
法人税、住民税 及び事業税		17,073			133,549			372,057		
法人税等調整額		138,699	121,625	1.1	28,699	104,849	1.0	68,033	304,023	1.0
中間(当期)純利益						71,942	0.7		151,780	0.5
中間純損失			257,275	2.3						
前期繰越利益			676,358			745,820			676,358	
中間配当額									44,000	
中間(当期)未処分 利益			419,082			817,763			784,138	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対応する引当対象額に法定繰入率を乗じて計上する方法によっております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,275,726千円</p> <p>2 受取手形割引高 307,150千円</p> <p>3 中間期末日が休日(金融機関の休業日)につき、中間期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 138,592千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,331,867千円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 1,296,143千円</p> <p>2 受取手形割引高 42,375千円</p> <p>3 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 54,822千円 受取手形割引高 42,375千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 9,206千円 受取配当金 18,609千円 受取手数料 12,846千円 貸倒引当金戻入 50,933千円</p> <p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>特別退職金 223,850千円</p> <p>3 当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間期末に至る1年間の完成工事高は次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下半期 28,470,314千円 当中間期 10,980,562千円 計 39,450,876千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 45,516千円 無形固定資産 7,302千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,113千円 受取配当金 18,681千円 地代家賃収入 17,252千円 貸倒引当金戻入 40,631千円</p> <p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,530千円</p> <p>3 同左</p> <p>前事業年度下半期 20,359,819千円 当中間期 10,317,631千円 計 30,677,451千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 43,528千円 無形固定資産 8,520千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 16,593千円 有価証券利息 8,861千円 受取配当金 20,522千円 受取手数料 24,664千円</p> <p>2 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>特別退職金 223,850千円 投資有価証券評価損 63,103千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 93,041千円 無形固定資産 14,796千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,929</td> <td>5,308</td> <td>2,620</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>361,160</td> <td>220,683</td> <td>140,477</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369,090</td> <td>225,992</td> <td>143,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	7,929	5,308	2,620	工具器具・備品	361,160	220,683	140,477	計	369,090	225,992	143,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,833</td> <td>3,524</td> <td>1,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>343,770</td> <td>249,351</td> <td>94,418</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,603</td> <td>252,875</td> <td>95,727</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,833	3,524	1,309	工具器具・備品	343,770	249,351	94,418	計	348,603	252,875	95,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,833</td> <td>2,920</td> <td>1,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>368,479</td> <td>257,564</td> <td>110,915</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>373,312</td> <td>260,484</td> <td>112,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	4,833	2,920	1,913	工具器具・備品	368,479	257,564	110,915	計	373,312	260,484	112,828
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	7,929	5,308	2,620																																																											
工具器具・備品	361,160	220,683	140,477																																																											
計	369,090	225,992	143,097																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	4,833	3,524	1,309																																																											
工具器具・備品	343,770	249,351	94,418																																																											
計	348,603	252,875	95,727																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	4,833	2,920	1,913																																																											
工具器具・備品	368,479	257,564	110,915																																																											
計	373,312	260,484	112,828																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 73,554千円 1年超 69,543千円 計 143,097千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 53,473千円 1年超 42,254千円 計 95,727千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 66,676千円 1年超 46,151千円 計 112,828千円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,589千円 減価償却費相当額 37,589千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,387千円 減価償却費相当額 38,387千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,177千円 減価償却費相当額 75,177千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 935.19円	1株当たり純資産額 972.53円	1株当たり純資産額 970.39円
1株当たり中間純損失 23.38円	1株当たり中間純利益 6.54円	1株当たり当期純利益 13.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しており、また、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)		71,942	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		71,942	
期中平均株式数(千株)		11,000	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年10月28日
中間配当金総額	44,000,000円
1株当たりの額	4円
中間配当支払開始日	平成14年12月6日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

沖電気工事株式会社

代表取締役社長 加藤 義明 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金 田 英 成	印
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 一 昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	今 井 靖 容	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖電気工事株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 加藤 義明 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金 田 英 成	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	斉 藤 一 昭	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	今 井 靖 容	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析の手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が沖ウィンテック株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

沖電気工事株式会社

代表取締役社長 加藤 義明 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金 田 英 成	印
代表社員 関与社員	公認会計士	齊 藤 一 昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	今 井 靖 容	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電気工事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖電気工事株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

沖ウィンテック株式会社

代表取締役社長 加藤 義明 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	金	田	英	成	印
代表社員 関与社員	公認会計士	斉	藤	一	昭	印
代表社員 関与社員	公認会計士	今	井	靖	容	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖ウィンテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が沖ウィンテック株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。